

## 第6回 神戸市公立大学法人評価委員会 議事要録

1 日 時 平成21年7月30日(木) 14:00~16:40

2 場 所 神戸市役所1号館26階 第1委員会室

### 3 出席者

○委員 庄垣内正弘委員、井野瀬久美恵委員、大西音文委員、谷沢実佐子委員、  
島一彦委員

○外国語大学 木村理事長、大森理事、山本経営企画室長、岸本経営企画グループ長ほか

○事務局(行財政局) 小柴行財政局長、小島行政監察部長、黒田行政経営課長ほか

### 4 議 事

#### 議題1 委員長及び委員長代理の選出について

互選により委員長に庄垣内委員が選出され、委員長代理に井野瀬委員が指名された。

#### 議題2 業務実績に関する評価について

2008年度業務実績について外国語大学から説明を行い、各委員から下記「5 業務実績に関する評価にかかる主な意見」のとおり意見が出された。次に、事前に委員からいただいた意見をもとに、事務局で評価のポイントをまとめた「評価作業シート」について事務局から説明を行った。その後、大学の退席のうえ、評価について審議を行なった。その結果、中期計画項目評価のうち2項目で法人自己評価と異なる評価としたうえで、その他の項目及び中期目標項目評価並びに全体評価は、法人の自己点検・評価及び作業シートのとおりとするとの決定がなされた。また一部必要な文言の修正は委員長に一任することで了承された。

#### 議題3 財務諸表の承認にかかる意見について

#### 議題4 利益処分の承認にかかる意見について

議題3及び議題4について、事務局及び外国語大学から一括して説明を行い、各委員から下記「6 財務諸表及び利益処分の承認にかかる主な意見」のとおり意見が出された。審議の結果、出された意見については、外国語大学にて来年度以降に考慮するものとし、委員会として市長に提出する意見書としては、「意見なし」とするとの決定がなされた。(その場で意見書案を配付し、了承された。)

### 5 業務実績に関する評価にかかる主な意見

◇「柔軟で機動的な大学運営」(資料1、5頁)の②に記載されている特任教授や客員教授制度は、従来からあるものではないのか。

⇒大学) 特任教授制度はなかった。65歳定年で辞められる教員で、博士課程担当の非常に優れた能力を持っている方を、1年ごとに最長5年まで毎年契約更改する制度を新規に立ち上げた。大学側がお手盛りで定年延長するのではないかと思われるため、特任教授の選考は非常にシビアにしており、学内と学外からそれぞれ3名の審査員に入っていただき、合意のうえで決めている。これは経費削減にもなる。また、65歳定年者がこれから増えていくと、外大のように小さな大学だと博士課程が崩壊してしまう

という懸念があった。それをクリアするとともに、65歳でもまだ十分能力のある方であれば、是非とも使っていきたいと思う。また、今後、学外からも優れた教員を採用していく予定である。

客員教授制度については、私立などでよくやっているが、著名な方をお願いする。現在4名いるが、そのなかの1名は本学の卒業生で、外務省の中国語通訳としてトップの位置におられる方であり、土曜日に語学と中国事情を解説してもらっている。これは授業自体が非常に刺激になるという効果がある。客員教授制度は形としてはあったが、実質的に機能していなかったため、今回、制度としてきちんと立ち上げた。

◇特任教授の年齢は65歳以上なのか。

⇒大学) 65歳以上で70歳までである。

◇他大学で定年が63歳のところがあるが、そういう方は採用できないのか。

⇒大学) 原則65歳以上としているので、63歳でも可能である。

◇「柔軟で機動的な大学運営」(資料1、5頁)の⑥で「ホームページ上で公開する法人情報を充実」と記載されている。昨年度は中期計画等をホームページに公開しておりA評価となっているが、それは公開して当然であるという話をした。今年度は充実したということか。国立大学法人の場合はホームページにいろんな情報が掲載されているが、公立大学法人の場合は法人化したとたんに情報公開が止まってしまって、なかなかホームページが更新されていないところがあるが、神戸外大はどうか。

⇒大学) 法人情報の公開については、法人化以降、重要な項目として公開に努めている。当初は十分でなかった面もあったと思うが、順次充実させ、今年6月にはホームページそのものをリニューアルして、内容も更新した。また、内部情報として、理事会や経営協議会など審議機関の議事内容等も2008年度より新たに情報公開している。まだ足りない部分もあると思うが、国立大学に近い内容にはなっており、かなり情報公開が進んだのではないかと考えている。

◇まず、「国際的に通用する人材の育成」(資料1、1頁)で、カリキュラムは大幅に見直しが進んでおり、手ごたえを感じた。また、少人数化は今一番求められており、学士力という点でも一番目が届くと思う。アドミッション・ポリシー(AP)を公表し、カリキュラム・ポリシー(CP)も着手ということで、あとはディプロマ・ポリシー(DP)である。現在、文部科学省や中教審の答申等で、大学に評価の透明性が求められているが、これはどういう学生がほしいのかというAP、入ってからどのように学生を教育していくのかというCP、どういう学生に学位を与えるのかというDP、この3つがタイアップして、全体が回っているものである。そう考えると、教育方針として外大が「広い国際的視野に立って活躍できる人材を養成する」と掲げているのはわかるが、これをDPに読み替えるとどうなるのか。「行動する国際人の養成」は、教育方針であるが、「行動する国際人」となった学生にディプロマを与えるわけで、こういうことができる学生、こういうふうな物事が考えられる学生など、出口保証はど

のように考えているのか。学士力としては、単に学力、専門能力、コミュニケーション能力だけでなく、倫理や責任、モラルなどいろんな要素が入ってくるが、学生評価として、4年間の成果をどのように評価していくのか。その評価の仕組みが少しわかりにくい気がする。今、各大学が必死に打ち出してやっているのが、先ほどの3つのPの連関性と評価、その透明性である。外大としてどう考えているのか。

2点目として、「情報化社会への対応」(資料2、9頁)について、個人情報の流出を防ぐためにいろいろ手当てをしないといけないが、履修登録や成績処理をウェブですればかなり情報化できる。履修登録のウェブ登録等についてどうなっているのか、現状を伺いたい。

3点目として、「人事の適正化」(資料2、28頁)について、教員に関しては新しい仕組みを入れて、学生の便宜が図られ、また、継続性などを考慮するなど非常にいいと思うが、ファカルティ・ディベロップメント(FD)のS評価に対して、スタッフ・ディベロップメント(SD)がB評価となっているのが少し気になる。職員の方々も内部でいろいろ進められていると思うが、どう評価しているのか。

4点目として、「環境マネジメント活動の継続」(資料2、36頁)では、電力使用とゴミ排出についてはよい成果が出ているが、事務用紙の使用についてはあまりエコにならなかったということだと思う。事務用紙は何に使用して増えたのか。例えば、ある大学では教授会などで、紙媒体の削減と個人情報保護の観点からパワーポイントを使用している。事務用紙の使用量が増えている理由と、その対策についてどう考えているのか。

⇒大学) DPについては、まだ正面から検討を行っていない。DPは大学や教員によって基準・考えが違うので、合意が難しい。また、英米語学と大学で初めて学ぶ語学とでは到達点はかなり違ってくる。

⇒大学) 履修登録は学内からのウェブ入力ができるが、学外からはできない。成績登録もウェブで登録できない。そういう意味では、情報セキュリティとしては比較的安全である。情報セキュリティは非常に重要であるので、情報管理委員会を立ち上げてセキュリティ対策を検討している。特に、USBなどによる感染の恐れなどをチェックしながら対応している。将来的なウェブ登録も検討はしているが、いかにセキュリティを高めていくかということと併せて検討しているところである。

また、SDについては、一昨年と比べると相当やっているが、他大学と比べると見劣りがする。新人研修は相当やっているが、法人化前からいる職員への研修が行き届いておらず、今年度やっていく。

事務用紙については、法人化に伴って業務量が増えており、非常に苦戦をしている状況である。両面印刷等努力しているが、経費節減の点からも、ご指摘のパワーポイントの使用なども視野に入れながら、引き続き取り組んでいく。

⇒大学) SDについてだが、外大は2007年度に法人化するまでは、神戸市の一組織であった。法人化後、学生のキャリア支援とか、国際交流とか、いろいろ力を入れて取り組んでおり、専門的な知識、経験、能力を持った人材を配置しなければいけないと認

識している。そのため、従来の人事のやり方を改めて、法人独自の採用も行い、その中で優秀な職員を確保しているところである。ただ、一度に職員を全部入れ替えるわけにはいかないのが現状である。その中で、SDの研修をどうしていくかも併せて考えていく必要がある。職員の採用に手がかかっており、研修まで手が回っていないという反省も踏まえて、B評価にしている。

◇DPを別途掲げることは重要かもしれないが、APを掲げているということは、実質的には既にDPの検討も済んでおられるように思う。総合大学で学部・学科が分かれているのであればDPは掲げやすいが、外大のように伝統があり、単科大学としては規模が大きいところでは、具体的なDPを掲げるのは難しいと思う。APなどとあわせて、大学案内等で既にかかれていていると思うし、こうした方法の方が良い気がする。

⇒大学) DPとして改めて出すとすれば、委員が言われたように、具体的に書いてしまうのは適切ではないと思っている。外大は語学教育を基本としているので、DPとしては語学力の修得。ただ、単に言葉を使える人材ではなくて、文学が好きな人、語学の好きな人、経済が好きな人など、いろいろいる中で、語学という媒体を通して、いろんな分野で活躍できる人材を作っていきたい。DPでしぼりをかけすぎると、こうした可能性の広がりがなくなってしまうと思う。書き方は理想的・漠然としたものになるけれども、あまりしぼりをかけないようなDPが本学にふさわしいと思う。

◇外大の特徴を出せるのは、今言われた語学力が別の可能性を開いていくところにあると思う。そこをどういうふうに見せていくかだと思う。ガチガチにしぼるのではなく、可能性がどういうふうにかかれていくかというところに外大の醍醐味みたいなところもあるし、発展性もそこにある。その辺がわかるように、出口保証をこうしているところを少し出す必要があるのではないか。

⇒大学) 現在はカリキュラムポリシーを策定中のため、まだそこまでは踏み込めないと思うが、どのような対応ができるか考えてはみたい。

◇総論としては、教育と経営について多岐にわたって業務項目がたくさんあるのに、非常に具体的にやっているのが感心している。新カリキュラムは2009年度入学生からということか。

⇒大学) そうだ。2009年度からカリキュラムの名称も大幅に変わっているが、在校生向けに読み替え表を作成し、スムーズに移行できるようにしている。

◇「複数外国語の運用能力の向上」と「アドミッション・ポリシーの策定」というのは、関連するの。

⇒大学) APの中で、語学に非常に強い関心を抱いている学生に来てもらいたいという本学のポリシーがあるが、そこから連動していくと複数外国語ということになる。

◇複数外国語について、もう少しビジョンか理念を決めたほうがよい。外国語というのは、外国文化への窓口と考えて、たとえちゃんと習得できなくても、その文化を見たという気持ちを持たせることが大事だと考えると、APに合うのではないかと。そうい

う人材がほしいと考えたらよいのではないか。

◇そういう真摯な学生を求めるといふポリシーにかなう人材であるかどうかをスクリーニングするということになるのか。そういう人材であるかどうか、具体的にふるいにかけるのか。

⇒大学) それはしない。

◇すると大学に入ってから目標に向かって、教育をしていくということである。教育方針が理念であって、ポリシーはビジョンみたいなものなのか。

⇒大学) 大学としては、語学が本当に好きな学生に受験してもらいたいというのが大前提の考え方。その場合に、スペイン語だけ、ロシア語だけというのではなく、英語もかなり使える人材を育成したい。そして語学をきっかけとして、文化に触れてもらう。それを、APにして語学の好きな人が来てくださいとPRしている。オーストラリアのある大学と提携を結んでいるが、将来、オーストラリアでロシア語やスペイン語、中国語が学べる可能性がある。複数外国語というのは、そこまで視野に入れており、将来的にそういう方向性が示せればと思っている。本学としてはそういう方向に向かうので、語学の好きな学生、関心の強い学生に来てもらいたいという姿勢をAPで明確にしている。

◇少人数でよくこれだけエネルギーのいることをやられていると感心した。オープンキャンパスに 3,700 名の学生が集まっており、すばらしい大学である。外大を訪問して国際交流センターのチャットに参加させていただき、雰囲気味わった。そこでは留学生のための日本語講座などいろんな活動をされているが、あの少人数で対応できるのかと感心した。裏を返せば、国際交流センターを中心としたアクティビティーが大学のメインの看板になっていくと考えると、今後もっと活動を広げていかないといけない。いろいろ問題があると思うが、どういうところで苦勞しているのか伺いたい。

もう1点は、外国人が正門を入ってきたときに、スタッフも外国語を使って自然にコミュニケーションができることが当たり前という雰囲気づくりを目指していると思うが、例えば外国との提携のときにスタッフも一緒に連れていくという計画はあるのか。

⇒大学) 国際交流センターについては、スタッフが2名、インストラクターが1名という状況である。抱えている最も大きな問題は、海外からの留学生をどのようにして呼び込んでいくかであり、日本語教育のスタッフの体制整備も必要である。日本語インストラクターを増やしていくことと、外国からの留学生の受け入れをどうしていくかが、これから歩き出すための大事な要素だと考えている。今後、もっと外国人の方が来られる体制作りを進めていきたい。

また、全員が英語をしゃべれるというのは理想ではあるが、英語がしゃべれない教職員がいてもいいのではないかと考えている。また、教員の研究活動にスタッフを研修のため同行させるのは、難しいと思っている。大学は教員の研究部分を確保することが重要であり、これを崩してまでということは避けたい。外大に行ったら忙しいけど、若手研究者が十分研究できるというコアの部分を守り、博士課程での研究者育成とい

うところを大切にしながら、ご指摘の対応ができたらと考えている。それが、私の理想としている大学像である。

◇「14年ぶりとなる全面改正」（資料1、1頁）という言葉がでてくるが、見方によっては14年間も放置していたのかとも取られる。

次に、「ブータン国立ブータン研究センター」（資料1、2頁）はチベット語、チベット文化に関する研究センターだと思うが、これが大学全体の教育・研究体系の中でどういうふう絡んでいるのか、もう少し説明する必要があると思う。例えば、これがチベットではなく、ラテンアメリカの文学・文化であっても、優秀なスタッフが外大にはいるわけだから、おかしくない。なぜブータンかというのを、外大の教育体系の中で位置づけないといけないと思う。

次に、「小学校の英語教育支援」（資料1、18頁）について、大事なのは、ほとんどの小学校で英語活動を始めているが、その子供達が中学校に行くと英語嫌いが増えているということ。それは、先生がうまく教えることができていないからである。ネイティブをそれぞれの学校に配置できればいいが、経費面でそれはできないと思う。すると、少なくとも神戸市における外大の役割はすごく大きいので、たった5日間といわずに、他のところのお金を削ってでも、小学校教員の英語教育は外大で面倒を見るところのように、早急に対応してほしいと思う。また、近々英語で行うことになるという高等学校での英語授業も同じであり、その教員教育も外大が引き受けるというぐらいであってほしい。これが一番大きな地域貢献だと思う。

### 【評価の審議】

○中期計画項目について

委員長) 事務局から提案のあった「公費留学派遣制度」（資料2-2、24頁）のA評価をS評価に変更することについて、異議があるか。

(異議なし)

◇「環境マネジメント活動を継続」（資料2-2、36頁）で、事務用紙使用量についても計画の90%は達成している。中身が問題であるが、文書をまとめて短くするほか、紙以外の手段を考えるなど工夫はいる。

◇事務用紙の使用量については、理由が法人化に伴うものであるとのことなので、今回はやむを得ないものとして、A評価としてよいのではないか。

委員長) 特記事項に「法人化に伴うものであり、数値上は達成に至らなかったが、やむを得ない理由と認められる」というような記載をして評価をAにするということか。

事務局は今の意見についてどうか。

⇒事務局) 非常に適確な意見である。

委員長) それでは、「環境マネジメント活動を継続」についてはB評価からA評価に変えるということではどうか。

(異議なし)

○中期目標項目について

◇「国際交流」（資料 2-2、4 頁）は、S 評価としてもいいのではないか。

◇項目をさらに束ねた総合評価というのもあるか。

委員長）総合評価というものはない。全体評価として、文章で記載する。

◇「国際交流」の内容は非常にいいが、中期計画の項目別評価をみると S 評価は 1 つで、他は全て A 評価なので、中期目標項目としては A 評価でいいのではないか。

◇これだけのリソースで、よくここまで踏み込んでやったという意味ですばらしいと思うのだが、先ほどのご意見はもっともである。

◇項目別評価の基準がはっきりしていないので、情緒的には S 評価でいいのではないかと。定量的な判断基準がないと難しい。

委員長）一番厳しい目は市民である。そこに納得してもらわないといけない。

◇「柔軟で機動的な大学運営」（資料 2-2、5 頁）は、中期計画項目評価で B 評価がいくつかあるが、それにも関わらず A 評価とするには理由がいると思う。評価のポイントの文章をもう少し考えてもらえらばどうか。(1)～(4)の中期目標項目は具体的な内容が記載されているが、(5)はあまり記載がない。もう少し具体的な内容を評価のポイントに加えたうえで A 評価としてはどうか。

委員長）評価理由は委員会が考えないといけませんが、何を入れればよいか。

◇具体的に評価ができるのは、人事の適正化で雇用形態の多様化を図っているところである。市の制度の中では、なかなか雇用形態の多様化を図ることはできないが、外大では教職員で雇用形態の多様化を図っていることを評価のポイントに入れてもらえたらよい。

委員長）それでは、「雇用形態の多様化」を強調して、評価理由に加えることで、A 評価とすることでどうか。

(異議なし)

○全体評価についての意見はなし。また、委員会の決定事項を踏まえた文言の修正については、委員長に一任された。

## 6 財務諸表及び利益処分承認にかかる主な意見

◇人件費の節減による 125 百万円の説明をもう一度伺いたい。

⇒大学) 50 百万円は教員採用が 4 名少なくなったことによるものである。75 百万円は若手教職員を採用することで、平均給与が下がったことによるものである。

◇「損益計算書の概要」（資料 3、5 頁）の人件費の項目を全て足すと、前年度に比べて 22 百万円増えている。これと 125 百万円の違いはどう考えたらよいか。

⇒大学) 説明したのは予算との比較であり、ご指摘の 22 百万円は決算との比較である。事業報告書の「収支計画」（資料 4-3、13 頁）が予算と決算を比較した内容であり、この人件費の項目を全て足すと 231 百万円の差額があったことになる。このうち、予算上の退職見込額のうち、使用しなかったものが 106 百万円ある。231 百万円から 106

百万円を差し引いた 125 百万円が節減できたということで、説明させていただいた。

◇予算と決算が乖離したことによって、なぜ剰余金が生まれるのか。

⇒大学) 当初予算として、収支計画にあるように費用 2,541 百万円、収入 2,541 百万円で純利益 0 でスタートしたが、教員の採用を控えたり、新たに採用する場合でも単価の低い教員に入れ替えたりと、1 年間の動きがある。それを反映したものが決算である。それで予算と決算の差の部分で剰余金が生まれたということで、説明をさせていただいた。

◇予算と決算の差額では剰余金は生まれないと思う。剰余金が生まれるためには、予算で見込んでいた収益が上がっていないといけない。収益は予算どおり上がっており、経費は抑えられたので、剰余金が生まれたというのならわかる。しかし、当初予定していた人件費相当は市から運営費交付金として全額もらって、収益として計上し、実際はそれだけ人件費を使わなかったので、経費としては少なくなり、その差が剰余金となったという説明か。

⇒大学) 概ねそうであるが、運営費交付金については人件費でいくら、何々でいくらということではなく、中期計画を策定する際に、トータルで中期計画を執行するためにこれだけのお金が必要であるということを踏まえて、毎年度、交付されているものである。その中で、我々が人件費の抑制や経費の節減などの努力をすれば、その分が剰余金となる。今の運営費交付金の考え方では、人件費が減ったから運営費交付金が減るという構造にはなっていない。

◇そうすると、予算と決算が乖離したので剰余金が生まれたという説明にはならないと思う。昨年も指摘したが、運営費交付金の使途が財務諸表の中で、あまり明確でない。運営費交付金について、外大では費用進行基準で収益化するものと、期間進行基準で収益化するものに分けられているので、それがもう少し明確になるように財務諸表の中で表してもらえないかと、昨年指摘したが、あまり変わっていないように思う。今、財務諸表でそれを説明してもらうのは難しいと思うが、来年、財務諸表を作成する際に他の大学を見ていただくと、運営費交付金の使途をもう少しわかるように事業報告書や財務諸表の附属明細書で説明しているところがあると思う。運営費交付金の使途をもう少し明確に表してもらえると、剰余金の説明がわかるかもしれない。今の説明では十分理解できなかつた。

⇒事務局) 企業では決算が基本であるが、役所ではどちらかといえば予算が絶対的なものであり、予算に対してどれだけ頑張ったかである。従来、市が負担していた額に、市の予算であれば経費として落ちていくと思われる額を見込んで、努力目標を含め、運営費交付金を少しずつ落としていく予算を組んでいる。その予算の中で、外大として人や経費の問題で、どれだけ努力したかを見ていかざるを得ない。企業であれば決算の比重が重くなるが、市の予算では予算編成に時間をかけているので、シビアにしているつもりである。それに対して、どれだけ努力したかを評価したい。ただ、委員の指摘のとおり、工夫してできる部分があれば検討する必要があると思う。

◇企業と違うことは理解している。しかし、剰余金はあくまで決算ベースであるから、

予算と決算の比較を説明するのであれば、事業報告書の収支計画で説明すべきであつて、今の説明ではどうかと疑問を感じた。

⇒大学) 昨年度の指摘を受けて、財務諸表の注記事項の費用進行基準について、前回は「退職一時金及び中期計画期間中に執行する経費」という表現であったものを、今回は「退職一時金及び国際交流事業等中期計画期間中に執行する経費の一部」という表現に、文言修正をした。

◇そこは気がついているが、これだけではあくまで経費の一部である。何がどれだけ費用進行基準で収益化されているかがわからないので、もう少し工夫をしてほしい。注記事項で記載すると煩雑になるので、附属明細書か事業報告書で説明できるのではないか。実際に国立大学法人の財務諸表を見てもらうと、説明の仕方は年々変わっている。

あと1点は、業績評価の中で、内部統制システムを構築したとあるが、外大は会計監査を監事がしているので、監事がされる以外は内部監査として大学が自己点検をする以外にない。これが十分機能したかどうかについて、市として外大がどのような内部監査をして、その結果どのような問題があったかを、ぜひ確認してもらいたい。なかなか一度に全部ができる体制ではないと思うが、内部監査はどこの大学も人数的なことがあってできていないところであり、評価できる。内部監査をして問題がないということは恐らくないと思うので、確認してもらいたい。

委員長) それでは、先ほど出された意見は外国語大学に来年度以後考慮していただき、委員会として市長に提出する財務諸表及び利益処分の承認にかかる意見については「意見なし」としたいと思うがどうか。

(異議なし)

○その場で、市長へ提出する意見書案を配付し、内容について了承された。